

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 認知症家族等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111 (内 2598)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500 千円 (前年度予算額：628 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	628	500	0	0	0	0	0	0	128
要求額	500	500	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高齢化に伴い認知症患者は増加するため、認知症になっても住み慣れた地域で暮らしつづけることができるよう、医療機関、介護事業所、市町村等が一体となったケアシステムを構築することが急務である。

そこで、認知症となっても地域で安心して暮らせるために、認知症患者や家族の居場所づくりを行うものである。

(2) 事業内容

認知症カフェ設置促進事業

特別養護老人ホーム等の事業所が認知症カフェを開設・運営する場合に必要な費用を助成するし、認知症患者とその家族を早期から支援する体制整備を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

認知症カフェ設置促進事業 国 10/10 保険者機能強化推進交付金

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	500	認知症カフェ設置事業 100千円× 5か所
合計	500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 1－2 認知症対策の推進

(2) 国・他県の状況

国は、認知症施策推進大綱の中で「若年性認知症の人への支援」や「介護者への支援」を掲げており、国施策の方針と一致している。

(3) 後年度の財政負担

認知症高齢者が今後も増加していく中で、集いの場の存在は重要であるため、民間主導の集いの場の開設促進に取り組む必要がある。

将来的には、民間主導の集いの場を市町村が主体となって取り組んでいくよう連携を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

認知症になっても地域で安心して暮らしていくためには、集いの場の存在が重要である。民間主導の集いの場を増やすことにより、県内に互助・共助のつながりを作っていく上で、認知症カフェや家族会を支援していくことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
民間団体が開催する認知症カフェを県内5圏域にそれぞれ1つ以上設置する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
認知症カフェの設置	0 <small>（H26）</small>	9 <small>（H29）</small>	15 <small>（H30）</small>	17 <small>（R1）</small>	18 <small>（R4）</small>	94.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
新しい生活様式に合わせた認知症カフェの取組等を検討していく必要がある。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	認知症になっても在宅で暮らし続けることができる体制整備が必要であり、そのためには地域における認知症の方やその家族が集うことのできる認知症カフェを増やしていくことは必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	認知症カフェの設置や若年性認知症家族の交流が促進し、認知症高齢者が暮らしやすい地域づくりが進んだ。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村と連携して事業を行う団体に助成することにより、市町村による事業化が図られ効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 継続的に運営を行っていくためには、認知症カフェの開設者と市町村との連携体制の構築が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内全市町村における認知症カフェの設置促進をめざして、事業所や市町村の連携体制構築を目指して継続実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	